

[8] カメルーン

1. カメルーンの概要と開発課題

(1) 概要

カメルーンは、1960年の独立以来、中部アフリカに於ける最も政治的に安定した国である。就任23年目を迎えるビヤ大統領は、アフリカでも長期政権を敷く長老の一人（72歳）であるが、1996年の憲法改正で三選が禁止されたこともあり、2004年10月に行われた大統領選挙での再選を受け、現在が最後の任期となっている。かかる政治的環境の中で、当国は基本的に農業を中心として豊かな国であったが、過去の経済開発等の失政もあり、現在ドナー諸国の支持を受けつつ、HIPCの完了時点（CP）に到達すべく貧困対策を中心とした経済・社会改革を遂行中である。

(2) 貧困削減戦略

カメルーンはHIPCSイニシアティブの完了時点（CP）に到達すべく貧困削減戦略文書（PRSP）を作成、貧困削減のための社会福祉の充実化等改革を推し進めて来たが、財政運営の悪化もあり、2004年末までに到達出来ないまま、貧困削減・成長ファシリティー（PRGF）の期限が終了した。現在、同国はIMFと次期PRGFの導入に向け、暫定プログラム（SMP：Staff Monitoring Program）を実施しており、右プログラムの履行状況が良好であれば、PRGFへの移行後、早ければ2006年夏頃にはCPへ到達するものと見られている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口	(百万人)	16.1	11.7
出生時の平均余命	(年)	48	54
G N I	総 額 (百万ドル)	11,749	10,674
	一人あたり (ドル)	630	950
経済成長率		4.7	-6.1
経 常 収 支 (百万ドル)		—	-551
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		9,189	6,657
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	2,507.52
	輸 入 (百万ドル)	—	2,475.16
	貿易収支 (百万ドル)	—	32.36
政府予算規模（歳入） (十億CFAフラン)		—	516.78
財 政 収 支 (十億CFAフラン)		—	-192.20
債務返済比率（DSR） (%)		3.8	4.9
財政収支/GDP比 (%)		—	-5.7
債務/GNI比 (%)		52.8	—
債務残高/輸出比 (%)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.5	1.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		883.9	445.7
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		475	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		最終版PRSP策定済（2003年4月）	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

カメルーン

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出（百万円）	2,144.1
	対日輸入（百万円）	772.2
	対日収支（百万円）	1,371.9
我が国による直接投資（百万ドル）		－
進出日本企業数（2004年11月現在）		2
カメルーンに在留する日本人数（人） （2004年10月1日現在）		33
日本に在留するカメルーン人数（人） （2004年12月31日現在）		209

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合（％）	17.1 (1990－2003年)	
	下位20％の人口の所得又は消費割合	5.6	
	5歳未満児栄養失調割合（％）	21 (1995－2003年)	15
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率（％）	67.9 (2003年)	57.9
	初等教育就学率（net、％）	－	74 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）（％）	－	86 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳）（％）	－	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	95 (2003年)	90
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	166 (2003年)	148
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	730 (2000年)	550 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) （％）	6.9 [4.8－9.8] (2003年)	
	結核患者数（10万人あたり）	221 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢）（10万人あたり）	2,900 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口（％）	63 (2002年)	50
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口（％）	48 (2002年)	21
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 （財・サービスの輸出に占める％）	8.7 (2003年)	13.1
人間開発指数（HDI）		0.497 (2003年)	0.519

注）〔 〕内は範囲推計値。

2. カメルーンに対するODAの考え方

(1) カメルーンに対するODAの意義

一人あたりのGNIが640ドルと低所得国に位置づけられていることから、我が国のODA大綱で重視されている「貧困削減」及び「持続的成長」の観点から有意義である。同国は経済・社会の構造改革に向けた取組を積極的に行っているところ、かかる自助努力を尊重し、我が国としても、PRSPに基づいた支援をして行くことが肝要である。

(2) カメルーンに対するODAの基本方針

カメルーンの一人あたりのGDPが比較的高かった過去においては、インフラ整備に対する有償資金協力を実施した経緯があるが、近年は教育分野等の基礎生活分野を中心とする無償資金協力和研修員受け入れを重点的に行っている。本年1月、新たに技術協力協定を締結したことを受け、無償資金協力との連携も視野に入れ、今後技術協力の幅を広げていくことを検討する。

(3) 重点分野

我が国は、従来カメルーンに対して、基礎教育（小学校建設計画）、水（地方給水計画）、保健・医療等の基礎生活分野に対する支援や漁業（小規模漁業推進計画）、インフラ整備（ラジオ放送網拡充計画）支援を重視

した協力を実施してきている。

3. カメルーンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のカメルーンに対する無償資金協力12.80億円（交換公文ベース）、技術協力は2.24億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款は95.88億円、無償資金協力は158.95億円（以上交換公文ベース）、技術協力31.17億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

カメルーンの中央、南部、南西、最北、北部州の中で特に教室不足が著しい10都市における教育環境改善を目的に、教室および付属施設の建設、教育用機材の整備等を行う「第三次小学校建設計画」(1期目：7.96億円)を実施した。また、水産分野では、冷蔵施設整備による零細漁民の収入の安定化や増大、水揚げ・荷捌き場の衛生状況の改善、漁船・漁具の維持管理能力の向上を目的に、ムボア・マンガ水揚げ場野整備を行う「零細漁業センター整備計画」(4億円)を実施した。草の根・人間の安全保障無償資金協力は12件供与している。

(3) 技術協力

2004年には教育、行政、通信放送、社会基盤等の分野で計36名の研修員を受け入れた。また、2005年1月には、技術協力の実施にあたって、カメルーン共和国政府のとるべき措置等を包括的に定めた技術協力協定を締結している。

4. カメルーンに於ける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 援助協調

今まで他のアフリカ諸国に見られる様な援助協調に関する政府・ドナー間の特段の協議は存在しなかったが、本年3月に開催されたパリ援助効果向上ハイレベル・フォーラムでパリ宣言が採択されて以降、カメルーンに於いても右を実現するための政府・ドナー間で協議が始まっている。

(2) HIPC資金管理に係わるフォローアップ諮問委員会（CCS/PPTE）

HIPCイニシアティブに基づく対外債務削減による資金を活用する案件の選定及びフォローアップにつき、カメルーン政府がドナーや市民団体を招いてHIPCフォローアップ諮問委員会（CCS/PPTE）を定期的に開催している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.27	1.46
2001年	－	10.30	2.18 (1.95)
2002年	－	10.18	1.68 (1.44)
2003年	－	13.54	1.77 (1.54)
2004年	－	12.80	2.24
累 計	95.88	158.95	31.17

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

カメルーン

表－5 我が国の対カメルーン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	4.49	9.43	1.89	15.81
2001年	36.18	2.65	2.49	41.32
2002年	－	6.11	1.40	7.51
2003年	－	9.75	1.03	10.79
2004年	－	13.93	2.92	16.86
累計	67.62	117.26	31.63	216.53

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、カメルーン側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対カメルーン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	フランス 134.8	ドイツ 36.6	日本 21.9	カナダ 18.1	ベルギー 13.1	21.9	254.3
2000年	フランス 86.2	ドイツ 47.0	イタリア 27.0	日本 15.8	オーストリア 8.6	15.8	213.5
2001年	オーストリア 134.9	フランス 59.3	ドイツ 46.1	日本 41.3	ベルギー 32.6	41.3	356.7
2002年	フランス 119.0	カナダ 80.3	ドイツ 67.0	英国 43.5	イタリア 43.5	7.5	436.2
2003年	ドイツ 349.2	フランス 290.6	ベルギー 26.7	カナダ 20.4	英国 18.0	10.8	755.8

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対カメルーン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	IMF 61.8	IDA 59.0	AfDF 35.4	CEC 17.5	WFP 5.3	4.6	183.6
2000年	IMF 68.5	IDA 48.7	CEC 38.7	GEF 3.8	AfDF 3.6	5.8	169.1
2001年	CEC 41.4	IDA 41.0	IMF 25.8	AfDF 13.2	UNICEF 2.1	8.9	132.4
2002年	IDA 55.7	IMF 41.2	CEC 41.0	AfDF 23.0	UNICEF 2.8	8.8	172.5
2003年	CEC 61.5	IDA 29.2	AfDF 11.4	IMF 10.9	UNICEF 2.6	11.9	127.5

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度までの累計	95.88億円 〔内訳は、2004年版の国別データベース、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	111.86億円 〔内訳は、2004年版の国別データベース、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	22.54億円 研修員受入 250人 専門家派遣 18人 調査団派遣 220人 機材供与 163.94百万円
2000年	なし	0.27億円 (0.27) 草の根無償 (8件)	1.46億円 29人 調査団派遣 8人 機材供与 57.42百万円
2001年	なし	10.30億円 (9.78) 第二次小学校建設計画 (1/3) 草の根無償 (8件) (0.52)	2.18億円 (1.95億円) 42人 (37人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 81.98百万円 (81.98百万円) 留学生受入 6人
2002年	なし	10.18億円 (9.83) 第二次小学校建設計画 (2/3) 草の根無償 (4件) (0.35)	1.68億円 (1.44億円) 44人 (32人) 機材供与 92.74百万円 (92.74百万円) 留学生受入 11人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	な し	13.54億円 第二次小学校建設計画（3/3）（13.45） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	1.77億円（1.54億円） 研修員受入 44人（28人） 調査団派遣 16人（16人） 機材供与 59.7百万円（59.7百万円） 留学生受入 12人
2004年	な し	12.80億円 第三次小学校建設計画（1/3）（7.96） 零細漁業センター整備計画（4.00） 草の根・人間の安全保障無償（12件）（0.84）	2.24億円 研修員受入 36人 調査団派遣 22人 機材供与 56.23百万円
2004年度までの累計	95.88億円	158.95億円	31.17億円 研修員受入 412人 専門家派遣 18人 調査団派遣 263人 機材供与 512.01百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バレ女性職業訓練センター建設計画
トコンベレ女性開発センターの建設・機材供与計画
アダマウア州大統領選挙・民主化支援のための透明投票箱供与計画
極北州大統領選挙・民主化支援のための透明投票箱供与計画
西部州大統領選挙・民主化支援のための透明投票箱供与計画
東部州大統領選挙・民主化支援のための透明投票箱供与計画
中部州大統領選挙・民主化支援のための透明投票箱供与計画
南西州大統領選挙・民主化支援のための透明投票箱供与計画
南部州大統領選挙・民主化支援のための透明投票箱供与計画
北西州大統領選挙・民主化支援のための透明投票箱供与計画
海岸州大統領選挙・民主化支援のための透明投票箱供与計画
北部州大統領選挙・民主化支援のための透明投票箱供与計画